

北海道産業振興条例（立地補助金）事業実績

1 北海道産業振興条例に基づく立地補助金の交付実績

平成20年4月に条例を施行した。平成21年度から補助金の交付実績があり、平成22年度の執行見込みを含めた補助金交付額は、約12億円となっている。

【補助金交付企業数及び交付額】（単位：千円）

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合 計
企 業 数	-	11 社	19 社	30 社
雇 用 増	-	116 人	324 人	440 人
補助金交付額	-	292,594	874,875	1,167,469

参 考：旧・企業立地促進条例に基づく交付実績

企 業 数	51 社	27 社	4 社	82 社
雇 用 増	1,149 人	784 人	65 人	1,998 人
補助金交付額	2,757,647	2,248,190	642,095	5,647,932

新設・増設別では、件数では増設が多い。交付額では、平成22年度に新設の大型補助案件（補助額は約5.1億円）があり、新設が多くなっている。

道内企業・道外企業別では、道内企業（道外企業が本道に子会社を設立している場合を含む）が多い。

【道内・道外企業別、新設・増設別】（単位：千円）

区分	年度	平成21年度		平成22年度		合 計	
		企業数	補助金交付額	企業数	補助金交付額	企業数	補助金交付額
道内企業	新 設	3	116,054	2	81,249	5	197,303
	増 設	3	75,352	10	118,985	13	194,337
	計	6	191,406	12	200,234	18	391,640
道外企業	新 設	1	6,764	4	582,818	5	589,582
	増 設	4	94,424	3	91,823	7	186,247
	計	5	101,188	7	674,641	12	775,829
合 計	新 設	4	122,818	6	664,067	10	786,885
	増 設	7	169,776	13	210,808	20	380,584
	計	11	292,594	19	874,875	30	1,167,469

道内企業と道外企業は、本社所在地により整理

新設：新たに道内に工場等を設置すること

増設：すでに道内に工場等を有する者が製造能力等の増加を伴う工場等を設置すること（製造能力等の増加を伴う工場等の移転を含む）

2 地域別の状況

補助額では、大型の補助案件があったことから、十勝が最も多くなっている。また、空知や胆振といった道央圏が多く、渡島も多くなっている。

件数でも、空知・後志・胆振といった道央圏が多いほか、渡島やオホーツクが多くなっている。

【地域別の実績】（単位：千円）

振興局	年度	平成21年度		平成22年度		合 計	
		企業数	補助金交付額	企業数	補助金交付額	企業数	補助金交付額
石 狩		0	0	0	0	0	0
渡 島		1	43,634	4	115,836	5	159,470
檜 山		0	0	0	0	0	0
後 志		2	54,039	1	4,180	3	58,219
空 知		3	65,284	5	140,128	8	215,291
上 川		1	6,764	3	56,075	4	62,839
留 萌		0	0	0	0	0	0
宗 谷		0	0	0	0	0	0
オホーツク		2	4,986	3	23,525	5	28,511
胆 振		1	102,383	0	0	1	102,383
日 高		0	0	0	0	0	0
十 勝		1	15,504	3	535,131	4	550,635
釧 路		0	0	0	0	0	0
根 室		0	0	0	0	0	0
合 計		11	292,594	19	874,875	30	1,167,469

3 類型別・業種別の状況

類型別では、国際物流関連事業の大型補助案件があったことから、類型 の交付額が最も多くなっている。

類型 は、工業団地に立地する製造業の増設が多くなっている。

類型 は、食料品製造業などで、投資規模は小さいが、案件が多いことから、交付額は、類型 を上回っている。

【類型別・業種別の実績】

(単位：千円)

類型・業種	年度	平成21年度		平成22年度		合 計	
		企業数	補助金交付額	企業数	補助金交付額	企業数	補助金交付額
類型	自動車関連製造業						
	電気・電子機器製造業						
	医薬品等製造業						
	基盤技術産業	1	11,077			1	11,077
	ソフトウェア業						
	自然科学研究所						
	航空機整備関連事業						
	国際物流関連事業			1	510,140	1	510,140
	類型 計	1	11,077	1	510,140	2	521,217
	類型	製造業	4	190,175	3	24,455	7
データセンター事業							
類型 計		4	190,175	3	24,455	7	214,630
類型	製造業	6	91,342	15	340,280	21	431,622
	自然科学研究所						
	ソフトウェア業						
	データセンター事業						
	コールセンター事業						
	類型 計	6	91,342	15	340,280	21	431,622
合 計		11	292,594	19	874,875	30	1,167,469
うち食料品製造業		2	86,596	10	161,346	12	247,942

4 まとめ

設備投資が終了後に補助金を交付することから、産業振興条例に基づく補助金の交付実績はまだ少ない。特に、類型 で成長産業分野とした自動車関連製造業、電気・電子機器製造業及び医薬品等製造業には、まだ交付実績はない。

企業の設備投資を巡る環境は依然として厳しいが、本道経済の活性化や雇用の確保を図るため、今後とも、本条例に基づく立地補助制度を活用するなどして、企業立地を促進する必要がある。